

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	失業率が高く貧困層の多いザルカ県ハシミヤ市における、職業訓練及び情操教育を通じた青少年の就業機会の拡大。
(2) 事業内容	<p>1) 職業訓練プログラム：現地の労働需要に対応するため、①PCコース、②英語コース、③機械修理コースの職業訓練プログラムを実施した。また、ヨルダンにおける電気分野の技術レベル向上に貢献できる人材の育成と将来的な雇用ニーズへの対応を視野に入れた中古バッテリー再生・太陽光発電クラスを新規に開講した。</p> <p>2) 就業支援プログラム：職業訓練プログラム受講生を対象に、履歴書の作成方法や採用面接のシミュレーション、職業訓練コース分野に関連する会社を訪問しての職種紹介講座等を実施し、就職活動の効果的な方法や心構えを教え、就業に対する意欲向上を図った。また、女性の社会的地位向上や就業について講習を行い、女性の社会進出を支援した。</p> <p>3) 情操教育とリーダーシップ育成プログラム：描画、粘土、演劇といったツールを用いたストレスマネジメントのワークショップを開講し、創作を通じて参加者の心の内にある問題や悩みを吐き出す場を提供した。加えて、重点的なサポートが必要と判断された裨益者にソーシャルワーカーがカウンセリングを行った。</p> <p>また、リーダーシップ育成プログラムでは、参加希望者のうち特に意欲・能力が高い者を選考しインターンプログラムを実施した。センターの運営や職業訓練校広報材作成等責任の伴う実践的・実務的研修を通じて、地域社会に貢献するリーダーの育成を図った。</p>
(3) 達成された効果	<p>(イ) 就職に有用な技能・情報の習得</p> <p>1) 職業訓練プログラム のべ111名が、①PCコース、②英語コース、③機械修理コースを受講し、就業に向け有用な技能の向上を図った。内、新規開講で開始時期が異なる中古バッテリー再生・太陽光発電クラス以外において、第1タームの全クラスを終了し、合格基準点を達成したテスト受験者87%に修了書を発行した。</p> <p>2) 就業支援プログラム 職場を訪問するのべ6回の仕事内容説明セミナーを開催したほか、1回の就業支援セミナー(効果的な履歴書の作成方法や面接の受け方、求人検索方法等)を開講し、のべ131名が就職活動への心構えを学び、就業意欲を高めた。</p> <p>また、女性エンパワーメントセミナーを1回実施し、当会が過去に実施した事業地である南シューナの現地NGOを訪問した。のべ約37名が参加し、女性の社会的地位向上、就業及び社会進出の重要性を学んだ。加えて、企業研修(OJT)受入れに協力的な企業・団体18社との最終調整を進めた。</p> <p>(ロ) ストレスへの対処方法、協調性、社会性の習得</p> <p>1) 情操教育、ストレスマネジメントプログラム のべ38名の裨益者がストレスマネジメントワークショップにて、描画や演劇ツールを通じ、ストレスに対処し不安を解消する方法及</p>

	<p>び自己を表現する方法を学んだ。また、演劇発表会を1回実施し、各政府機関、関連団体、参加者家族、及び地域住民を中心としたのべ約330名の観客に向け成果を発表した。加えて、重点的なサポートが必要な参加者のべ62名を対象にソーシャルワーカーがカウンセリングを行った。</p> <p>2) リーダーシップ育成プログラム：選考により選抜された5名が、センターの運営や職業訓練校広報材の作成、セミナー運営、職業訓練プログラム参加者の募集及び卒業生を対象にした求人情報の収集・データ管理等に従事し、地域社会で貢献するための素地を身につけた。</p> <p>(ハ) 持続可能な職業訓練校運営の体制構築</p> <p>初年度にインターンやストレスマネジメントボランティアを経験し、事業地であるハシミヤ在住の4名を、フィールドコーディネーター2名、セッションファシリテーター2名として採用し、事業運営の業務を通し人材育成を行った。</p> <p>(二) 環境への意識向上</p> <p>のべ11名の裨益者が、4月に開始した中古バッテリー再生・太陽光発電クラスに参加し、再生可能エネルギーに関する知識を習得した。</p>
(4) 今後の見通し	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本事業の前半活動を強化・継続し、青少年の就業機会拡充に取り組む。 2. 職業訓練及び就業支援プログラムでは、協力企業・団体との連携を拡大・緊密化し、マーケットニーズに基づいたコース内容の提供と就職先の開拓を行う。一方、フェーズ1の就業率(約40%)を受けて、OJT実施や授業料徴収によって意欲の高い参加者が増えたものの、女性を巡る宗教的・伝統的背景等に注意し就業率のさらなる上昇を目指す。 3. 同時に、情操教育とリーダーシップ育成プログラムを通じてコミュニケーション能力や社会性を向上させ円滑な就業を促す。 4. また、事業終了後の移管を見据え、現地スタッフの更なる運営能力向上を図り、地域のNGOや関連団体等との協力関係を深める。